

2026年4月7日

神戸市長 様

神戸市理事兼港湾局長 様

日本共産党神戸市会議員団

団長 森本 真

神戸空港の「特定利用空港」指定に同意しないよう求める緊急申し入れ

政府（内閣官房・国土交通省・海上保安庁・防衛省）は神戸空港を「特定利用空港」の対象候補として検討しているとの意向を神戸市に示し、3月30日に非公開の説明がなされました。

「特定利用空港」指定は、政府が「総合的な防衛体制の強化に資する」ためとして、自衛隊などが有事（戦時）に使用することを前提に国が改修や整備を進めるものです。戦時に加え、平時から自衛隊が訓練や人員・物資の輸送などで軍事利用しやすくするのが目的です。

神戸空港を対象候補にした理由は、「部隊等の所在地の近傍に陸上自衛隊伊丹駐屯地や千僧駐屯地が所在しており、自衛隊や海上保安庁が実効的な対応を行うために適している」としています。神戸空港が軍事作戦に積極的に活用されることが懸念されます。

ジュネーブ条約では、「民間施設」への攻撃を禁じていますが、軍事利用されれば、保護対象から外され、攻撃の対象となります。ロシアによるウクライナ侵略では、アントノフ国際空港が戦場になり、周辺住宅地が甚大な被害を受けました。アメリカ・イスラエルのイランへの先制攻撃で始まった戦闘では、周辺諸国で多数の民間空港が被害を受けています。民間空港の軍事利用はストップすべきです。

政府は「神戸空港における空港の施設の円滑な利用に関する確認事項」を「年内に取り交わしたい」としています。しかし空港の管理権をもつ自治体には、軍事利用を拒否する権利があります。沖縄県は同意していません。神戸市民を戦争に巻き込むような神戸空港を軍事利用することを望んでいませんし、国際平和都市とも相いれません。神戸市は市民の平和を守る立場に立ち、政府による「特定利用空港」の指定に同意しないことを強く求めます。

以上